

報告書名：行政歯科専門職を対象としたインターネットによる双方向情報システムの構築が
公衆衛生に及ぼす影響

研究者名：飯嶋理¹⁾、石上和男²⁾、中村宗達³⁾、安藤雄一⁴⁾

所 属：¹⁾静岡県歯科医師会、²⁾新潟県新発田保健福祉事務所、
³⁾静岡県東部健康福祉センター、⁴⁾国立保健医療科学院

【**緒言**】わが国におけるフロリデーションや集団で行うフッ化物洗口法等の公衆衛生施策の展開は、甚だ低調な現状にある。この原因のひとつとして、公衆衛生の担い手である行政に問題があると考えられる。日本の歯科分野における公衆衛生を推進するためには、まず行政に勤務する歯科医師、歯科衛生士（以下行政歯科技術職）の仕事の質を向上させ活性化させることが重要な課題である。このとき、今日の情報化社会にあっては、インターネット等の活用は、効率的にこの目的を果たすための有力な手段と言える。以上の考えに基づき、私達は、行政歯科技術職のレベルアップを目的として、インターネットによる双方向の情報提供・交換システムを構築するための全国連絡組織づくりに着手することとした。

【**事業・結果**】<経過>・規約づくり・理事等の選抜依頼・発起人会（9/25：参加者8人）

・事務局打合せ（5/15、9/5、10/16、11/7、11/27）・役付会（3/16）・インターネットによる連絡システムの整備

<調査>・会のあり方に関する調査（H16年1月）64件、聴き取り等

・行政歯科技術職アンケート調査（H16年2月）自記式アンケート44問：職場のインターネット環境、公衆衛生意識、仕事関係諸事等について質問 方法は都道府県宛に歯科技術職員数（平成15年厚生労働省歯科保健課「歯科技術職員名簿」による）のアンケート用紙を送付し、転送を依頼 回答は専用の回答用はがきで返送 回収率58.7%（520件/886件）

<組織の概要> 名称 全国行政歯科技術職連絡会（略称：行歯会）

内容 1）インターネット等による情報交換

・公衆衛生情報の提供 ・歯科予算書等の公開 ・会員の交信 ・大学等専門家の助言

2）総会、研修会（日本口腔衛生学会に会わせて開催）

役員 会長(1)：石上和男（新潟県） 副会長(2)：北原稔（神奈川県） 井下英二（滋賀県）

事務担当理事(6)：中村宗達（静岡県） 永瀬吉彦（新潟県） 神光一郎（三重県） 大西宏昭（大阪府） 山田善裕（江東区） 和田康志（富山県）

ブロック代表理事(10)：〔北海道〕佐々木健、〔東北・甲信越〕石上和男、〔北関東〕鳥山佳則、〔東京〕矢澤正人、〔東京〕山田善裕、〔南関東〕北原稔、〔東海〕中村宗達、〔近畿〕井下英二、〔中国・四国〕梶浦靖二、〔九州・沖縄〕岩瀬達雄

会費 無料

【**今後の展望**】2つの調査結果より、多くの行政歯科技術職が連絡会を要望し、公衆衛生の知識やノウハウの提供を希望している。インターネットによる連絡はほぼ可能な環境になりつつある。等のことを確認し、多くの歯科技術職の参加が期待できるものと判断して組織づくりに取りかかった。本会への賛同者は多く、会の核となる執行部は容易に作り上げる事ができた。今後はいかに多くの会員を集められるかが次の課題である。次年度早々に会のサービス提供体制を整備し、パンフレット等で入会を促し、9月に岩手県で行われる日本口腔衛生学会と同時開催の総会を盛会としたい。さらに、本会の情報提供等活動をわが国公衆衛生施策の積極的展開に結び付けたい。